

3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源（地方財政計画上の一般財源）の額は、約393億3100万円で、前年度に比べ、約6億5300万円の増加となっています。

これは、臨時財政対策債が5億3700万円の減となったものの、市税が約5億3100万円、地方特例交付金が約3億9700万円、県税交付金等が2億3300万円の増となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金の取崩額は、主な一般財源の増等により、前年度から7000万円減少させ、7億3000万円としました。

また、歳出への一般財源充当については、継続的な行財政改革の取組による公債費や人件費の減に伴い、それらに対する充当額も減少しています。

一方、扶助費に対する充当額は、児童扶養手当扶助経費や私立保育園保育実施費などの増により、物件費に対する額は、学校給食運営経費やスマートウェルネスシティ推進経費などの増により、また、投資的経費に対する額は、ときわ公園整備事業費などの増により、それぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較
市税	24,347,982	23,816,900	531,082
地方譲与税	533,300	524,000	9,300
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,662,000	3,429,000	233,000
地方特例交付金	494,850	98,000	396,850
地方交付税	8,280,000	8,260,000	20,000
臨時財政対策債	2,013,000	2,550,000	△ 537,000
計	39,331,132	38,677,900	653,232

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高見込	平成31年度 積立額	平成31年度 取崩額	平成31年度末 現在高見込
財政調整基金	3,630,786	50,376	730,000	2,951,162
減債基金	402,505	52,484	102,440	352,549
退職金基金	511,873	518,385	326,000	704,258

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,095,617	20.0%	8,143,260	20.5%	△ 47,643	△ 0.6%
	扶助費	5,419,254	13.4%	4,949,603	12.4%	469,651	9.5%
	公債費	5,714,375	14.1%	5,981,261	15.0%	△ 266,886	△ 4.5%
繰出金	6,601,471	16.3%	6,551,285	16.5%	50,186	0.8%	
小計	25,830,717	64.0%	25,625,409	64.4%	205,308	0.8%	
投資的経費	1,394,346	3.5%	1,292,763	3.2%	101,583	7.9%	
補助	補助	106,260	0.3%	130,869	0.3%	△ 24,609	△ 18.8%
	単独	1,288,086	3.2%	1,161,894	2.9%	126,192	10.9%
物件費	5,511,485	13.6%	5,239,957	13.2%	271,528	5.2%	
補助費等	6,453,703	16.0%	6,441,221	16.2%	12,482	0.2%	
その他	1,201,528	3.0%	1,218,079	3.1%	△ 16,551	△ 1.4%	
小計	14,561,062	36.0%	14,192,020	35.6%	369,042	2.6%	
一般財源合計	40,391,779	100.0%	39,817,429	100.0%	574,350	1.4%	